



(教育の専門性) の高さ(研修等の充実)、③平等な教育の徹底、④各学校ごとの裁量権の高さ(具体的なカリキュラムや授業時間、教育方法さらに入事までも学校と父母の協議によつて

# 『北欧 考える旅／福祉・教育・障害者・人生』

蘭部英夫著

二〇〇九年五月／全障研出版部  
一七〇〇円（税別）

本書は、筆者が一九九三年に北欧（主としてデンマーク、スウェーデン、フィンランド）を訪れて以来現在まで六回にわたるの記録をまとめたものである。福祉の先国とされるこれらの国々の政策や取り組について、いわゆる研究報告書のようなたちではなく、筆者が見聞した事柄が具体的にそしてわかりやすく紹介されており読して思わずため息をついてしまう。そほど日本との違いをあらためて痛感せられる本である。周知のように、日本は経的に見れば、いわゆるGDPが世界二位されるが、本のタイトルにも示されていように、本当の豊かさとは、あるいは豊な暮らしとは何かを否が応でも考えさせてくれる一冊である。

「社会サービス法」があるが、これを成立させ、守り発展させる上では市民の政治的な参加は欠かせない。こうした参加は、たとえば、小さな自治体（コムーネ）の夜間の会議の様子からも見てとれる。このような日々の生活と政治的参加との直接的な連続性の上に民主主義があり、それを基盤に社会があり、政策がある。それがまさに北欧の豊かさである。こうしたメッセージが多様な取り組みや事実の紹介というかたちでリアルに伝わってくる。

なお、本書で紹介されている主な内容は以下の通りである。まずフィンランドでは学力世界一と称される教育の理由を、①無償性の徹底（大学まで学費は無料、義務教

れたIT技術の開発が進んでいる日本との違いを、高齢者や障害をもつ人が利用できることから、その技術が普及しているかどうかにあるとする問題提起は重要である。

デンマークでは、「仕事・体験センター」といわれるデイサービスと作業アクトイビティ、ジョブスクールから構成されている作業所の取り組み、「施設」ではない「家」としてのグループホームの現在、そして障害をもつ若者たちの余暇センターや障害をもつ人ともたない人がともに学んでいるイ

ある小学校でのインクルージョン教育の実践とともに、就学前教養の義務化や就学困難な子どもへの手厚いサポート、放課後保障などが紹介されている。

「一の背中はもう見えない」。そのくらい大きな差がつけられないと痛感したという筆者が現在、全国障害者問題研究会の事務局長であり、また日本障害者協議会の理事等をされるなど、障害者の生活と権利保障に関する仕事や活動に長く従事してきた経験を加味すれば、その違いの大きさは想像を絶するといつても決して過言ではない。たとえば、次のような事実を見ればその一端が想像ができるだろう。

スウェーデンのストックホルム県では、障害や高齢等で移動が困難なためタクシーを使う人に対して年間一六〇〇万円を支給しており、こうした移動保障だけで県全体の年間費用が七〇億円以上になるという。しかもこれを全額自治体が負担しているというのである。今日本で問題になっている障害者自立支援法の実施にあたって、国は

り組みも興味深い。さらに「場の統合」を重視しながら個別の特別なニーズに対応した障害児学校の多様な取り組みからは、あらためてインクルージョンとは何かを、そして障害をもつ人が自分に適したヘルパーを雇用し、障害をもつ人自らが介助態勢の管理を行なう「オーフス方式」と呼ばれ、北欧全域に広がった取り組みは、自立とは何かを考えさせてくれる。

このようない取り組みについて、本書では日本の障害をもつ人の現状との対比のなかで語られるがゆえに、「北欧の障害者たちと同じように、（中略）つつましくも生き甲斐のある生活を求めるとは『贊沢』なのだろうか」という素朴な問いに行き着く。そこからは、筆者のとりわけ障害をもつ人に福祉サービス利用の一割負担を強要する自立支援法の撤廃に向けた運動を根底で支えているエートスが読み取れる。

しかも移動保障という支援だけで年間七〇億円を支出できる財源を有しているという事実。筆者曰く「どう考えればいいのか」。以上のような問題意識を基盤にしながら本書のテーマである考える旅は、さまざまな福祉、教育、保健医療の現場を丹念に、一〇年以上にわたりくり返し訪れ、さらに定点観測の手法も用いることで、この間の北欧での多岐にわたる政策や取り組みの具体的な展開と歴史的経緯をていねいに紹介するだけでなく、その根底に流れている思想、つまり北欧の民主主義の伝統と力強さ同時に奥深い。「まずは『みんなは一人のために』がある。だから『一人はみんなのために』連帯できる。こうした思想と実践におしみない努力をしていることなのだ」

筆者は初めて北欧を訪れたとき「日本とは三〇年くらいの差かもしれない」と感じ

問題が指摘されている障害をもつ人の負担を軽減するとして、この間年間一三〇〇億